

魚津2040会議 報告書（第3回）

令和元年6月21日
魚津市公共施設再編推進室

【会議概要】

- 1 開催日時 令和元年6月20日（木）19:00～21:00
- 2 開催場所 魚津市役所2階 第1会議室
- 3 出席者 メンバー12名、市役所職員7名、計19名
- 4 概要 以下の2点についてグループワーク。
 - ①「使用料の適正化に関する基本的な考え方（案）」について
 - ② 跡地利用について（公共施設の跡地利用について、総論的に、どのような考え方で進めて行きたいか、各自の意見を発表。個別施設についての各論は次回。）

【主な意見】

①「使用料の適正化に関する基本的な考え方（案）」について

（1）無料施設の有料化について

- ・無料から突然有料にすると利用者の反発を招く可能性はあるが、光熱水費等の実費分は利用者が払うのが当然であり基本は有料化すべき。ただし、地域事業による利用は減免対象とするなど、外部団体利用との使用料差を設けるべき。
- ・公民館も廃校も、所在地域の住民が優先利用となる。有料にしたところで広く利用者がいるかどうかという問題はある。
- ・外部（他地区）の人への利用を促進するのならば、管理を第三者（体育協会等）に任せの方が利用者は使いやすい。
- ・現在、総合体育館は廃止の方針なので、その受け皿としても旧小学校体育館の夜間開放は有料化すべき。併せて、既に一部有料としているグラウンド等の夜間開放についても安い料金設定なので値上げ可能では。
- ・公民館に附属する体育館なども、コミュニティセンター化するなどで有料にできないか。
- ・存続校は学校の維持管理経費の一部として使用料無料、廃校は存続のために別途管理費が必要なので使用料を徴収するといった整理があっても良いのではないか。

（2）減価償却費の考え方について

- ・基本的に、建設費にあたる減価償却費はコストにすべきではないか。
- ・本来は含めるべきだが、金額が跳ね上がるであろうことを考えると、含めるのは難しい。
- ・議題とすべきは、公共施設の赤字解消のためにどれだけ現状を圧縮できるかという話であり、含めるか含めないかはそれほど関係ないのではないか。
- ・一方で、公共施設として収益性が高いと見込まれる施設には含める、今後、一定期間維持していただく（将来廃止の方向）のような施設には含めないなど、施設ごとに設定を変えても良いのではないか。

(3) 施設の性質別分類について

- 体育施設と文化施設は、趣味の利用がメインであり、もう少し受益者負担を増やしても良い。ただ、「スポーツ」や「文化」は子供に対する情操教育の意味合いもある。単純に受益者負担を上げるだけでなく、問題点も考える必要がある。例えば、全体的に使用料はあげるが、児童・生徒の利用に関しては減額とする、というような取り組みもあっても良い。そうすることで、「財政難だから値上げした」という見え方を緩和することもできる。
- トレーニングルームについて、料金形態が民間では月額だが、公共施設では1回あたりを維持している。価格帯の選択肢の確保等を考慮した場合に、考え方として公的必要性0%は検討の余地があるのではないか。
- 水族館について、受益者負担75%とあるが博物館機能があり、民間の水族館の魅力と比較した場合に、公的必要性の割合がまだ高く位置づけられてもよいのではないか。
- 学びの森交流館については、音楽施設を持つ特殊な施設・設備であり、利用者も多く収益可能性が高いとも考えられるので、受益者負担割合を増やしても良いのではないか。
- そもそも、市のあるべき全体の方針が見えないので考えづらい。
- 図書館や博物館は、公的必要性が高く収益可能性が低い＝市でやる、という考えに固執せず、より良い形になるのであれば、民間を一部参入させることも考えてはどうか。
- 分類後の営業改革が重要。

(4) 緩和措置について

- 無料施設の有料化に関してもそうだが、急激な値上げは利用者離れを招く可能性がある。
- 現行の料金は安いと聞く。とりあえず時代にあった料金をベースに考えるべき。
- 条例の上限範囲内で料金を自由に設定可能とする、シニア世代・こども・障がい者などの利用区分による料金設定を可能とするなど、施設管理者に柔軟な料金設定の裁量を与えるべき。
- 緩和措置を設けるメリットがあまり感じられない。減免制度があれば必要ない。

(5) その他

- 使用料増額は根本的な解決とはならない。もっと切り込んだ存廃の議論をしないと財政難は解決しないのでは。使用料を増額するのであれば、それに見合った魅力向上のための投資が必要なはずで、使用料に伴う経費の増大もあるはず。
- 使用料の増額は施設の適正料金を考える良いきっかけにはなる。
- 個人の感覚では使用料の検討はできない。市役所の専門部署で考えればよいのではないか。
- 現状の説明を含め、市がどこまで利用料を上げたいかを示し、それに対して利用者、関係者、その他の市民にアンケートをとるべきでは。
- 他市の状況を見ると、市民と市外の人の使用料に差をつけているケースも見られる。そういう取り組みも考えて良い。

②跡地利用について

- ・まずは働くところをなんとかするのが大事。子育てについては現状でも手厚い方であり、地域活性化も人がいてこそ話。コンパクトシティ等の方針を探りながら、人が集まるように働くところを整備していくのが重要。
- ・大学等で県外に出ていった人が帰ってこない状況が問題。やはり人が少なくなると話にならない。減っていくばかりの現状に歯止めをかけるような施策が必要。特に大学生のUターンについては力を入れて考えていくべき。
- ・自分が県外生まれの移住者だったこともあり、地域コミュニティが大事だと感じる。安全面も含め、自分は地域の活動に子どもも連れていくようにしている。最低限、近所に住む人の顔は互いに知っているべき。また、富山は防災意識が低いことも気になる（防災袋持っていないなど）。公共施設の活用に関しても、防災の観点は忘れずに考える必要がある。
- ・まずは持続可能な運営が必須。身の丈にあっていない現状をしっかりと振り返るべき。また、民間活力も重要。魚津市の近隣他市との違いは、大規模企業を中心にまわっているのではなく、中小の企業が数多くあること。それをメリットとしてとられ、行政含めてベクトルを合わせていくことが求められる。民間事業所はどうしても自分のところの利益を考えてしまうが、街が衰退すれば会社にも影響が出るということを考えなくてはならない。
- ・「魚津は何でもある」というやり方はおかしい。県外から知り合いが来た場合に紹介する場所や店舗が人によって違うという状況はかえていく必要がある。何かしら分かりやすいシンボルがあっても良い。
- ・民生活力の活用、地域の活性化などから、大胆に民間の力を利用していかなければならぬのではないかと。人口減少対策などは重要な施策であるが、以前から対策として叫ばれてきたところ、現状の行政の財政難に陥っている。跡地利用については、民によるイベントや商業施設など設ける仕組みづくりを行政も含めて考えていく必要があるのではないかと。（埋没林博物館のKININALのように。）ただし、単純に民間に跡地利用を押し付けることはNG。
- ・まず住む人がいないとその街の活力は生まれない。人口を増やす（≒人口減少幅を抑える）ために跡地の立地にもよるが、宅地分譲による売却や会社誘致（サテライトオフィス等を想定）などによる雇用の創出など、人が集まるように利用できれば良い。
- ・民間活力の活用、スポーツ振興、地域の活性化、健康の増進などから、高齢者をターゲットとした民間運営による体育施設の積極的な活用を行いたい。旧小学校の体育館などの一括管理による有料化など。
- ・高齢者・市民団体等の交流拠点や児童センターは必要だが、各地に分散している必要はない。車の時代。むしろ集約化して施設あたりの機能を充実させたほうがよい。児童センターが一箇所に集中している滑川が好事例。
- ・学校統合も行われた中、旧町村にとらわれない新しい地域のかたちを考えるべき。考え方を変えていくべき。
- ・今の60歳のことを考える（20年後の80歳）。今の高齢者が利用したくなるような施設を。
- ・たくさん施設があるよりも、どういう機能を持たせるか。施設よりも人が大事。

- ・廃校をすべてリノベーションしても破綻する。つぶしてしまうのも必要な決断。
- ・廃校を全部残す必要があるのか疑問。壊して住宅にする、起業したい人に貸す、山手は分庁舎にするなど、跡地のある場所によって跡地活用を決めるべき。
- ・施設があるから使わなくてはならない、という考え方はおかしい。

③その他

- ・先に市としての方針を最低限示してもらわないと不毛な議論となる。難しいとは思いますが、ある程度は順を追って話をすすめていてもらいたい。
- ・市のビジョンを示してほしい。中長期的な視点から、各セクションの検討をもとに、市長がわかりやすくスローガンを。

【過去の開催状況】

第1回

- 1 開催日時 平成31年4月18日（木）19:00～21:00
- 2 開催場所 魚津市役所2階 第1会議室
- 3 出席者 メンバー16名、市役所職員13名、計29名
- 4 概要 市の財政状況等について説明後、公共施設のあり方等についてグループワークを実施。5グループに分かれて、主な公共施設について維持・廃止を議論した。

施設訪問会

- 1 開催日時 令和元年5月12日（日）13:00～17:00
- 2 開催場所 埋没林博物館、ありそドーム、新川学びの森天神山交流館
- 3 出席者 メンバー2名、市役所職員3名、計5名
- 4 概要 第1回で出た意見や疑問等を基に、各施設で働く職員に話を伺った。

第2回

- 1 開催日時 令和元年5月20日（月）19:00～21:10
- 2 開催場所 魚津市役所3階 大会議室
- 3 出席者 メンバー14名、市役所職員11名、計25名
- 4 概要 第1回に引き続き、公共施設のあり方等についてグループワークを実施。4グループに分かれて、主な公共施設について維持・廃止を議論した。

魚津2040会議 メンバー

	分野	氏名	所属等
1	青年団体	関口 雄介	新川青年会議所理事長
2	〃	大崎 正貴	商工会議所青年部会長
3	産業関係	酒井 洋和	連合富山Q F S委員会
4	〃	富居 芳弘	青年農業士（りんご）
5	女性関係	阿部 ともみ	※SODO
6	〃	大島 恵	※SODO
⑦	福祉施設関係	成瀬 香里	道下保育園 保育士
⑧	〃	柿本 尚子	社会福祉協議会職員
⑨	学校施設関係	浦田 さおり	市PTA連合会
⑩	〃	溝口 祥子	上中島地域振興会
⑪	〃	前田 尚成	ら・こんせーる・のくちゅーる
⑫	公民館関係	長谷川 恵理子	上野方公民館書記
⑬	体育施設関係	三谷 智輝	スポーツ推進員
⑭	〃	澤田 樹孝	うおづスポラ
⑮	文化施設関係	伊東 信一	利用者代表
16	三太郎塾OB	浜田 孝司	MATINオーナー
17	財務関係	荒地 浩志	会計事務所
18	新成人等	長勢 将	成人式実行委員会
19	新成人等	椎名 宥喜	成人式実行委員会
20	新成人等	井出 寛子	成人式実行委員会
	市役所	池田 英史	公共施設再編推進室
	〃	清水 雅大	〃
	〃	石川 竜也	商工観光課
	〃	高瀬 大樹	地域協働課

○は施設関係